一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額96,565,688千円に対する決算額

　　歳　入　90,451,163千円（予算現額に対する収入率93.7％）

　　歳　出　87,944,745千円（予算現額に対する執行率91.1％）

　　差引額　 2,506,418千円

決算額は前年度に比べ歳入で22,134,249千円(32.4％)、歳出で22,137,488千円(33.6％)それぞれ増加している。

一般会計決算規模

（単位：千円・％）



１　歳　　入

1. 歳入の状況

当年度の歳入決算額は90,451,163千円で、予算現額96,565,688千円に対して

収入率は93.7％(前年度95.1％)、調定額96,371,822千円に対して収納率は93.9％

(前年度94.5％)である。

収入済額は前年度に比べ22,134,249千円(32.4％)増加している。これは主に、諸収入で769,565千円（△18.1％）、使用料及び手数料で382,885千円（△23.4％）、地方特例交付金で206,113千円（△56.2％）減少したものの、国庫支出金で19,659,873千円(223.7％)、繰越金で1,546,723千円(160.6％)、地方消費税交付金で705,910千円(22.1％)増加したことによるものである。

当年度は、国庫支出金の収入済額は28,447,521千円で、大きく増加している。増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応の特別定額給付金事業費補助金、地方創生臨時交付金が増加したことによるものである。

歳入全体の28.7％を占める市税の収入済額は25,985,601千円で、前年度に比べ198,149千円(△0.8％)減少している。

市債の収入済額は7,634,000千円で、このうち、借換債1,415,000千円を除いた額は6,219,000千円で、前年度に比べ137,800千円（2.3％）増加している。これは主に、学校施設整備事業債が減少したものの、中心市街地活性化推進事業債、防災センター整備事業債が増加したことによるものである。

一方、収入未済額は5,864,883千円で、主なものは国庫支出金2,848,846千円、市債1,494,100千円、市税1,167,477千円で、前年度に比べ1,965,427千円(50.4％)増加している。

不納欠損額は62,869千円で、前年度に比べ6,297千円(11.1％)増加している。

一般会計歳入款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

令和２年度歳入決算額　90,451,163千円

　(注)　(　)内は、令和元年度数値

一　般　会　計　歳　入



(注) 「収入済額」欄中の(　)内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款　別　決　算　状　況

　（単位：千円・％）



1. 市税の状況

収入済額は25,985,601千円で、前年度に比べ198,149千円(△0.8％)減少し、対予算収入率は0.1ポイント、対調定収納率は0.2ポイントそれぞれ低下している。

収入済額の主なものは、市民税10,708,782千円、固定資産税13,635,281千円

である。

市民税のうち、個人市民税は8,998,595千円で、前年度に比べ100,404千円(1.1％)増加している。これは主に、給与所得等の増加によるものである。

法人市民税は1,710,187千円で、前年度に比べ390,827千円(△18.6％)減少してい

る。これは主に、税率の引き下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響による申告・納付期限の延長を行ったことによるものである。

固定資産税は13,635,281千円で、前年度に比べ139,867千円(1.0％)増加して

いる。これは主に、新増築家屋及び設備投資に伴う償却資産の増加によるものである。

軽自動車税は515,800千円で、前年度に比べ26,093千円（5.3％）増加している。

これは主に、重課対象車両の増加及び乗り換えによる新税率適用車の増加によるものである。

市たばこ税は1,122,731千円で、前年度に比べ70,433千円(△5.9％)減少している。これは、売り渡し本数が減少したことによるものである。

収入未済額は1,167,477千円で、前年度に比べ46,516千円(4.1％）増加して

いる。このうち、現年課税分は350,619千円で、前年度に比べ88,039千円(33.5％)

増加し、滞納繰越分は816,858千円で、前年度に比べ41,523千円（△4.8％）減少し

ている。これを税別でみると前年度に比べ市民税で12,874千円(△2.9％)減少し、固

定資産税で59,008千円(9.1％)、 軽自動車税で382千円(1.4％)それぞれ増加してい

る。

不納欠損額は60,177千円で、前年度に比べ6,639千円（12.4％）増加している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第18条の規定(消滅時効５年間）によるもの

29,405千円、同法第15条の７第４項の規定(滞納処分の執行停止が３年間継続

したことによる納付・納入義務消滅)によるもの28,814千円及び同法第15条の７

第５項の規定（即時消滅）によるもの1,958千円である。

　市税収入状況

（単位：千円・％）



　市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

（単位：千円・％）

(注)「収入済額」欄中の（　）内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。



　市税収入未済額状況

　 （単位：千円・％）



市税不納欠損処分状況

（単位：千円・％）



1. 市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は7,634,000千円で、前年度に比べ343,500千円

(4.7％)増加している。歳入に占める割合は8.4％で、前年度に比べ2.3ポイント

低下している。このうち、借換債1,415,000千円を除いた額は6,219,000千円で、

前年度に比べ137,800千円（2.3％）増加している。これは主に、教育債で553,700千円（△50.2％）、臨時財政対策債で222,200千円(△9.7％)減少したものの、商工債で561,000千円（6,375.0％）、減収補てん債で233,600千円（皆増）増加したことによるものである。

また、当年度末現在高は106,324,143千円で、前年度末現在高に比べ2,550,753千円(△2.3％)減少している。

　市債発行状況

（単位：千円・％）



市債現在高の状況

（単位：千円・％）



市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）